

第32回 花巻市景況調査結果

(平成30年1月～3月期)

花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は95%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断DI 6.1ポイント好転」(▲31.8→▲25.7)
- 「売上額DI 3.2ポイント悪化」(▲24.1→▲27.3)

業況判断DI ▲25.7(全国平均▲13.9)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が6.1ポイント縮小(▲31.8→▲25.7)した。業種別に見ると、製造業と卸売業がいずれも22.2ポイントマイナス幅が縮小し大きな好転を示している。建設業は▲5.0の横ばい、小売・サービス業はマイナス幅が拡大した。

来期予想は、サービス業が好転を予想しているがその他全ての業種で悪化を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が0.5ポイント増加(▲14.4→▲13.9)となり、2期連続でマイナス幅が縮小した。(製造業2.2ポイント減、非製造業1.3ポイント増)

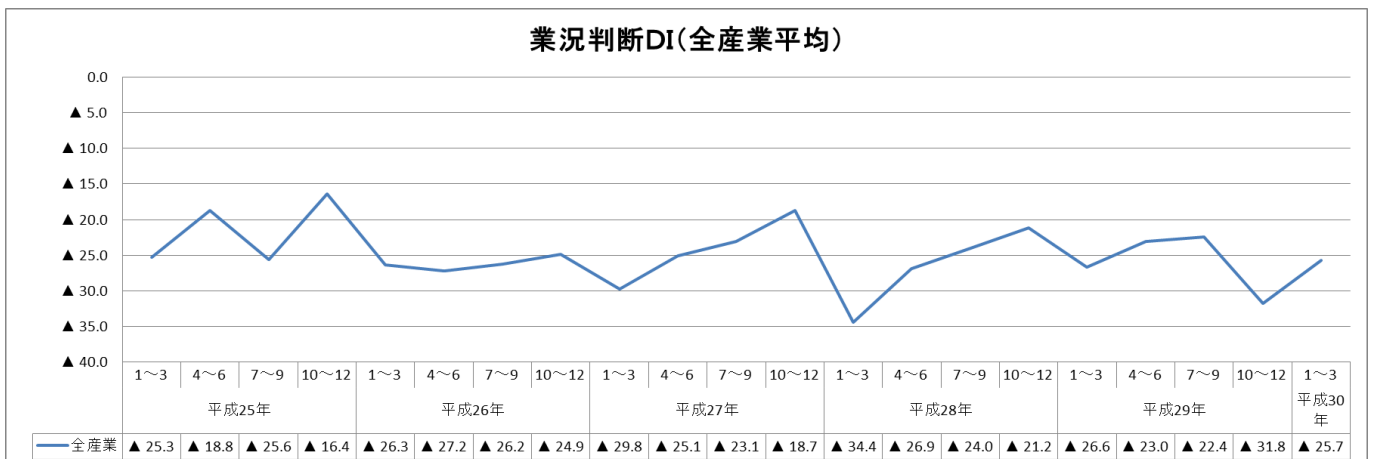
東北経済産業局管内では、6県平均1.2ポイントマイナス幅が縮小(▲19.6→▲18.4)している。なかでも製造業は3.5ポイントマイナス幅が縮小(▲12.4→▲8.9)し、他の7経済産業局管内ではいずれもマイナス幅が拡大しているなか唯一好転している。

岩手県でも全産業平均1.2ポイント好転、製造業では11.7ポイントマイナス幅が縮小(▲10.7→1.0)し東北6県で最も高いDI値を示した。非製造業では(▲26.6→▲29.0)2.4ポイントマイナス幅が拡大した。

業況判断(前期比)		平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年	前期増減	来期予想	
年	月期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
製造業		▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲5.6	↗	22.2	▲16.7
建設業		▲25.0	10.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	→	0.0	▲15.0
卸売業		▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	↗	22.2	▲44.4
小売業		▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲42.9	▲60.0	▲37.1	▲37.1	▲42.9	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	↘	▲8.6	▲54.3
サービス業		▲22.2	▲16.7	▲16.7	16.7	▲5.6	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	↘	▲5.6	▲33.3
全産業		▲25.3	▲18.8	▲25.6	▲16.4	▲26.3	▲27.2	▲26.2	▲24.9	▲29.8	▲25.1	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	↗	6.1	▲32.7

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



売上額DI ▲27.3(全国平均▲13.2)

売上額DIは、全産業平均で3.2ポイントマイナス幅が拡大(▲24.1→▲27.3)した。

業種別に見ると、製造業と卸売業が好転、建設業・小売業・サービス業が悪化している。

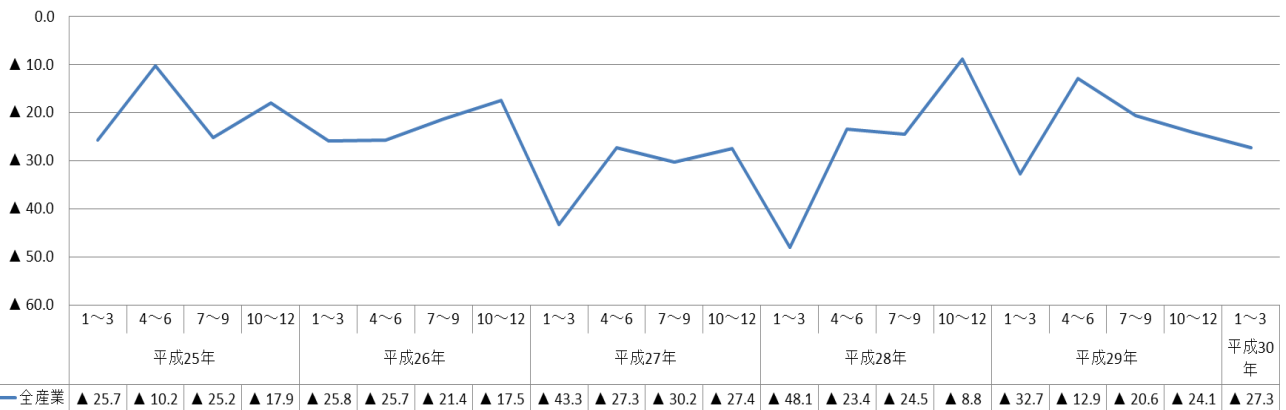
来期予想では、サービス業がやや持ち直しを予想しているが、他業種は悪化を予想している。特に小売業の予想DI値は▲51.4と低水準となっている。

全国の調査結果では、全産業平均▲13.2(前期▲12.5)で0.7ポイントマイナス幅が拡大している。業種別に見ると製造業が▲9.4(前期▲5.0)とマイナス幅が4.4ポイント拡大し、非製造業では▲14.5(前期▲14.9)とマイナス幅がやや縮小している。

売上額DI(前期比)																								
年	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年	前期増減	来期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
製造業	▲33.3	5.6	▲16.7	0.0	▲5.6	0.0	0.0	11.1	▲33.3	▲5.6	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	↗	16.7	▲22.2
建設業	▲5.0	5.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	5.0	0.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	↘	▲10.0	▲20.0
卸売業	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	↗	22.2	▲33.3
小売業	▲45.7	▲17.1	▲42.9	▲45.7	▲68.6	▲51.4	▲28.6	▲48.6	▲57.1	▲48.6	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	↘	▲17.1	▲51.4
サービス業	▲11.1	▲11.1	▲33.3	5.6	▲5.6	▲27.8	▲50.0	▲16.7	▲55.6	▲38.9	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	↘	▲27.8	▲27.8
全産業	▲25.7	▲10.2	▲25.2	▲17.9	▲25.8	▲25.7	▲21.4	▲17.5	▲43.3	▲27.3	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	↘	▲3.2	▲31.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

売上額DI(全産業平均)



経常利益DI ▲20.3(全国平均▲23.6)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が11.7ポイント縮小(▲32.0→▲20.3)した。

業種別では、製造業、建設業が20ポイント以上の改善となった他、卸売業がDI値0のまま横ばい、小売業、サービス料でも低水準ながら好転を示した。

来期予想では、サービス業が好転、小売業は低水準のまま横ばい、そのほかの業種は悪化を予想している。

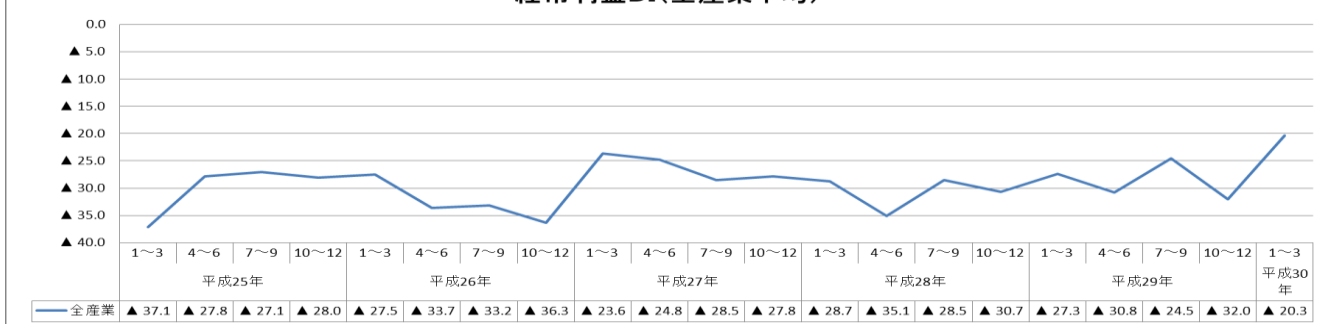
全国値では、前期差3.3ポイント減(▲20.3→▲23.6)と3期連続で悪化している。

経常利益DI(前年同期比)

年	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年	前期増減	来期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
製造業	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	↗	22.2	▲16.7
建設業	▲20.0	▲10.0	▲15.0	▲25.0	▲25.0	0.0	5.0	▲5.0	0.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲5.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	↗	25.0	▲10.0
卸売業	▲66.7	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	→	0.0	▲22.2
小売業	▲60.0	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲51.4	▲62.9	▲48.6	▲60.0	▲45.7	▲48.6	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	↗	5.7	▲51.4
サービス業	▲27.8	▲27.8	▲22.2	5.6	0.0	▲38.9	▲44.4	▲44.4	▲38.9	▲33.3	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	↗	5.6	▲27.8
全産業	▲37.1	▲27.8	▲27.1	▲28.0	▲27.5	▲33.7	▲33.2	▲36.3	▲23.6	▲24.8	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	↗	11.7	▲25.6

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



資金繰りDI ▲22.9(全国平均▲11.8)

全産業平均で0.1ポイントマイナス幅がわずかに拡大(▲22.8→▲22.9)した。

業種別に見ると、製造業が20ポイント以上の好転、卸売業も10ポイント以上の好転となった。建設業が横ばい、小売業、サービス業は悪化しており特にサービス業は27.8ポイントマイナス幅が拡大したしている。

来期予想では、サービス業が大きく好転、建設業が横ばい、その他は悪化を予想している。

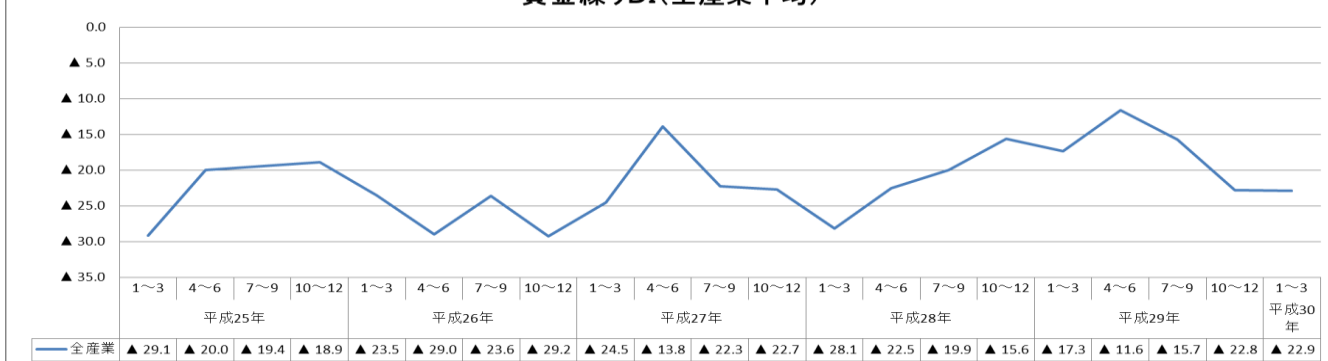
全国値では、全業種平均前期差0.4ポイント減で、わずかにマイナス幅が拡大している。

資金繰りDI(前期比)

年	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年	前期増減	来期予想	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
製造業	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲22.2	5.6	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	↗	22.2	▲16.7
建設業	▲25.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	5.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	→	0.0	▲5.0
卸売業	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲55.6	▲33.3	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	↗	11.1	▲33.3
小売業	▲42.9	▲34.3	▲25.7	▲40.0	▲45.7	▲34.3	▲28.6	▲42.9	▲28.6	▲31.4	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	↘	▲5.7	▲42.9
サービス業	▲22.2	▲22.2	▲16.7	11.1	▲11.1	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	↘	▲27.8	▲27.8
全産業	▲29.1	▲20.0	▲19.4	▲18.9	▲23.5	▲29.0	▲23.6	▲29.2	▲24.5	▲13.8	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	→	▲0.1	▲25.1

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)



従業員DI ▲10.1(全国平均▲5.3)

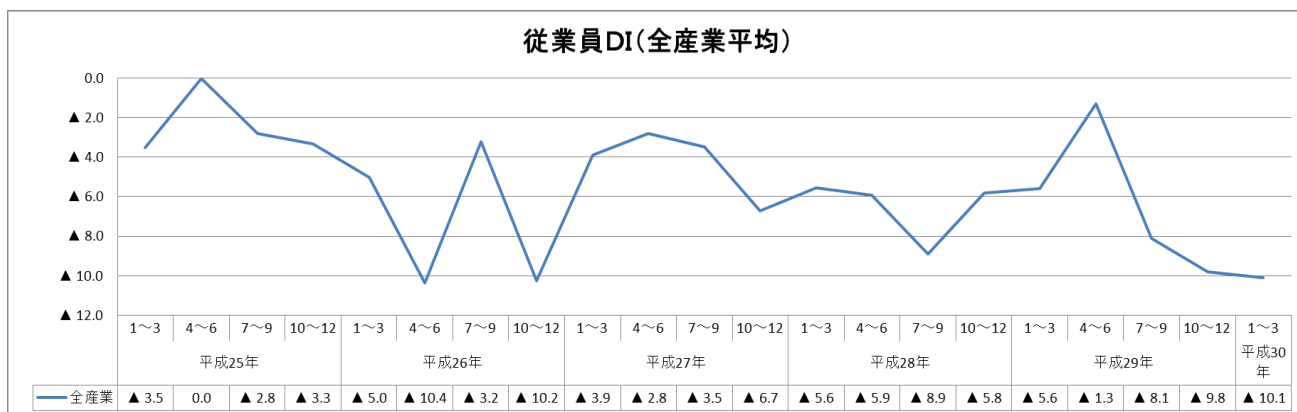
従業員数は、全産業平均で0.3ポイントマイナス幅が拡大し(▲9.8→▲10.1)3期連続減少を示した。

産業別にみると、製造業・建設業・サービス業が減少、小売業・卸売業で増加となっている。全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲3.4→今期▲5.3とマイナス幅が1.9ポイント拡大した。(従業員数過不足DI値はマイナス幅の拡大が7期連続で続き、不足感の高まりを示している)

従業員DI(前年同期比)

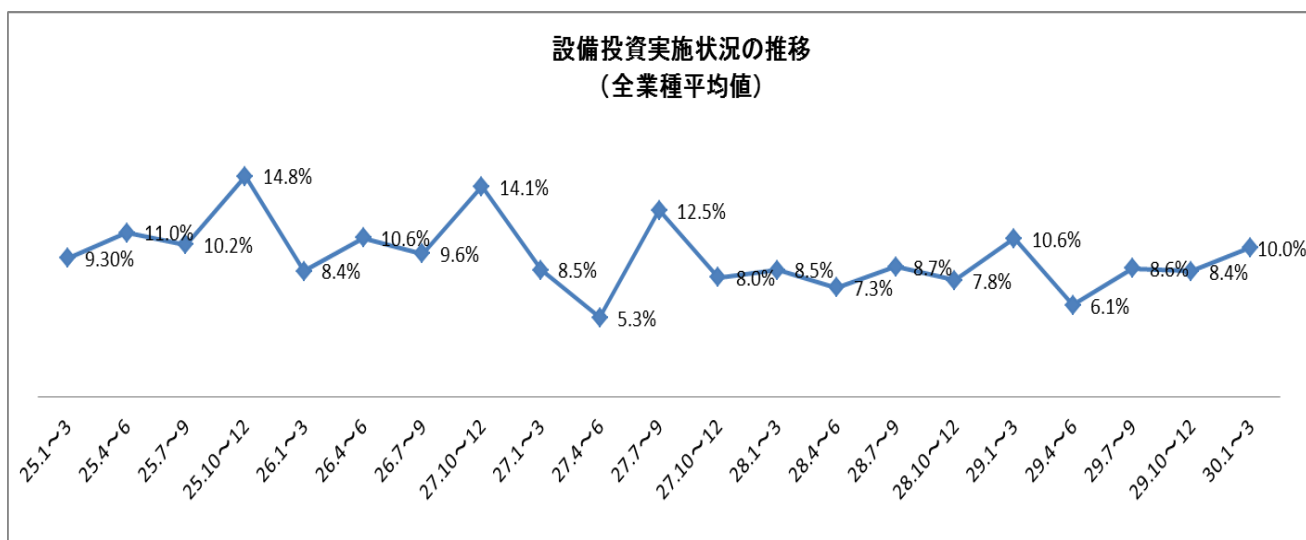
年	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年	前期増減	末期予想		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12					
製造業	▲5.6	▲5.6	0.0	▲5.6	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲5.6	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲16.7	↘	▲5.6	▲16.7
建設業	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	↘	▲10.0	▲10.0	
卸売業	▲11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	↗	11.1	▲22.2	
小売業	▲11.4	0.0	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	▲2.9	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	↗	8.6	▲51.4	
サービス業	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	▲11.1	▲5.6	0.0	0.0	▲5.6	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	↘	▲5.6	▲27.8	
全産業	▲3.5	0.0	▲2.8	▲3.3	▲5.0	▲10.4	▲3.2	▲10.2	▲3.9	▲2.8	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	→	▲0.3	▲25.6	

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



■設備投資動向

- ・今期設備投資を実施した企業の割合は、10.0%（前期8.4%）と1.6ポイント増加した。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は11.0%であり、やや増加する見込み。
- ・全国値は今期15.2%で前期より2.8ポイント減少している。来期はやや増加する見通し。



■直面している経営上の問題点

建設業	1位	従業員の確保難	24%	卸売業	1位	仕入単価の上昇	14%	
	2位	人件費の増加	12%			需要の停滞	14%	
	2位	下請業者の確保難	12%			店舗・倉庫の老朽化	14%	
製造業	1位	原材料価格の上昇	23%	サービス業	1位	需要の停滞	26%	
	2位	生産設備の不足・老朽化	19%			2位	利用者ニーズの変化	19%
	3位	需要の停滞	13%			3位	利用料金の上昇難	14%
小売業	1位	消費者ニーズ変化	23%					
	2位	購買力の他地域流出	16%					
	3位	需要の停滞	14%					

- ・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	従業員確保難	官公需要の停滞	熟練技術者の確保難
製造業	需要の停滞	従業員確保難	原材料価格の上昇
小売業	需要の停滞	大中型店との競争激化	消費者ニーズの変化
卸売業	需要の停滞	従業員の確保難	仕入単価の上昇
サービス業	利用者ニーズの変化	需要の停滞	従業員の確保難